

計画当初 (H17年)	現状 (H19年)	目標 (H24年)	
○市町が実施する検診受診率			
・胃	11.7%	10.6%	50%以上
・肺	16.1%	15.7%	50%以上
・大腸	13.6%	13.2%	50%以上
・乳房	23.6%	13.7%	50%以上
・子宮	20.6%	18.6%	50%以上
○国民生活基礎調査による検診受診率			
	H16年 調査	H19年 調査	目標 (H24年)
・胃	24.4%	30.1%	50%以上
・肺	16.1%	22.7%	50%以上
・大腸	19.1%	23.5%	50%以上
・乳房	25.0%	23.6%	50%以上
・子宮	24.6%	19.8%	50%以上

	実施 主体	取組内容	行動計画			
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
がん検診の普及啓発	県	幅広い受診率向上協力体制の確立	受診率向上の取組検討 (基本方針の検討)	受診率向上の取り組みの展開		
		がん検診に係る普及啓発の実施	県民への継続的な情報提供によるがん検診の普及啓発 (市町のがん検診等の検診提供体制やがんリスク情報などの「広島がんネット」等の広報媒体による情報提供)			
	市町	診受診率向上の取組への積極的参加	各種機関との連携体制の 検討	受診率向上の取り組みへの参画 (啓発活動等の重点的実施)		
		がん検診に係る普及啓発の実施	がん検診に関する様々な普及啓発の実施 (特定健診の案内に合わせたがん検診の案内や各種イベント・広報誌・ホームページ等による情報提供)			
		受診勧奨の効果的実施	効果的な受診勧奨の実施 (未受診者及び重点的に勧奨すべき者(要精検・ハイリスク)への受診勧奨) (早期発見率が増加するような受診勧奨の工夫)			
	医療機関	訪れる患者に対するがん検診の受診勧奨や 受診啓発	受診勧奨等の実施 (普及啓発パンフレット、ポスター等の設置)			
	各種団体 (医療・患者 等)	検診受診率向上の取組への積極的参加	各種機関との連携体制の 検討	受診率向上の取り組みへの参画 (啓発活動等の重点的実施)		
		がん検診に係る普及啓発	普及啓発の実施			
		職域 (企業)	がん検診に係る普及啓発	普及啓発の実施		
	県民	ハイリスク情報に関する知識の増加	「広島がんネット」等の活用による情報収集			
がん検診の必要性の理解と積極的ながん検診の受診		女性特有のがん検診の 活用	定期的ながん検診の受診 (特定検診と並行しての受診等)			
受診しやすい環境づくり	県	がん検診受診実態の把握	受診実態の調査・評価			
	市町	受診しやすいがん検診の実施及び がん検診の実施・提供体制の見直しと改善	女性特有のがん検診の 実施	がん検診の実施・提供体制の見直しと改善		
	医療機関	検診事業を受託するなどがん検診を実施	がん検診の積極的な実施 (県の整備する「がん医療ネットワーク」への参加)			
		受診しやすいがん検診実施への協力	広域的受診体制、土日・夜間検診の実施等への協力			
	職域 (企業)	検診受診率向上取組への積極的参加	各種機関との連携体制の 検討	受診率向上の取り組みへの参画 (検診を受けられる体制の確立、啓発活動等の重点的実施)		
		受診者が増えるような検診の工夫	受診者増加のための工夫			
県民	要精密検査となった場合は必ず受診	精密検査の受診				

計画当初 (H17年)	現状 (H19年)	目標 (H24年)	
○市町による精度管理・事業評価			
・受託検診機関 の体制の把握	7市町	8市町	23市町
・受診者データ の把握	4市町	8市町	23市町
・検診結果データ の把握	5市町	6市町	23市町

	実施 主体	取組内容	行動計画			
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
がん検診精度管理の均てん化 検診実施体制の整備	県	がん検診の精度管理や事業評価の支援	精度管理状況の把握・検証			
		がん検診従事者の人材育成の支援	がん検診従事者に対する研修の支援			
		市町及び検診実施団体別の精度管理指標の定期的な公開	精度管理指標の調査	市町・検診団体における精度管理指標の公開にむけた検討		
		医療機関に対する精密検査結果報告の推進	標準化の検討・体制整備			
	市町	科学的根拠に基づいた検診の実施(ガイドライン等で推奨されていないがん検診の見直し)	ガイドライン等で推奨されたがん検診の実施			
		検診精度管理指導の向上	がん検診の外部委託契約における精度管理指導を盛り込んだ仕様書の利用			
	医療機関	検診の精度向上の取組(事業評価)	事業評価の実施及び精密検査結果の情報共有			
		がん医療ネットワーク(検診施設・精密検査施設)への参画	がん医療ネットワークへの参画による検診精度向上への取組み強化(地域連携クリティカルパスの活用, 検診従事者の育成等)			
		精度の高いがん検診精密検査の実施	各種ガイドラインへの準拠など精度の高いがん検診精密検査の実施			
		がん検診精密検査結果の報告体制の確立	がん検診精密検査結果報告体制の確立(精密検査結果の検診機関・市町への報告)			
	各種団体(医療)	がん検診に関する定期的な教育・研修の実施	がん検診医療関係者に対する教育・研修の実施(医師・検診関係者の研修会の実施)			
	県民	適正年齢・適正間隔でのがん検診受診	定期的ながん検診の受診			

## 緩和ケア

計画策定時 (H20.3)	現 状	目 標 (H24年度)
<b>＜がん診療連携拠点病院の機能強化＞</b>		
○緩和ケアに関する認定看護師を全拠点病院に複数配置(平成22年度末)	7拠点病院において複数配置	○すべての拠点病院に複数配置(平成22年度末)
○すべての拠点病院に緩和ケア外来を設置(平成24年度末)	7拠点病院に設置済み(達成率70%)	○すべての拠点病院に設置
<b>＜二次医療圏ごとの機能強化＞</b>		
○すべての二次医療圏で、専門的な知識及び技能を有する緩和ケアチームを設置している医療機関を複数設置(平成24年度末)	4圏域に20施設達成率57.1%	○全圏域に複数設置
○すべての二次医療圏で、緩和ケアの知識・技能を修得している医師数(緩和ケア指導者研修修了者)を増加(平成24年度末)	緩和ケア研修を行う指導医師数 13人	○緩和ケア研修を行う指導医師数の増加
<b>＜治療の初期段階からの適切な緩和ケアの提供＞</b>		
○がん診療に携わるすべての医師が、緩和ケアに関する基本的な知識を習得(平成24年度末)	指針に基づく研修修了者36人	○がん診療に携わるすべての医師が研修受講
	4圏域に20施設達成率57.1%	○全圏域に複数設置

実施主体	取組内容	行動計画			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県	緩和ケア支援センターを中心に緩和ケアに携わる医療従事者等を対象とした研修を定期的実施	地域の専門職(看護師, 薬剤師, ヘルパー等)を対象とした緩和ケア研修の実施			
	がん診療に携わる医師に対する緩和ケア基礎研修の円滑な実施支援	すべての医師が受講できる体制づくりに向けた医療機関等の調整(開業医が参加しやすい開催日の設定等)			
	緩和ケアに関する普及啓発の実施	緩和ケアに関する取組の定期的な広報の実施(「広島がんネット」, 「県民だより」等)			
市町	緩和ケアに関する普及啓発の実施	緩和ケアに関する講演会等の開催及び開催支援(地域等の要望に応じた講師・指導者の派遣, 紹介)			
		住民への緩和ケアに関する情報の提供(定期刊行物, ホームページ等)			
医療機関	○緩和ケア病棟の整備, 緩和ケアチームが管理する緩和ケア病床の整備 ○緩和ケアチームへの精神科医の配置 ○地域のがん診療に携わるすべての医師に対する研修会の開催 ○認定看護師・認定薬剤師の育成	緩和ケアに関する講演会・勉強会の開催			
		がん診療医療機関における緩和ケアチームの配置(チームに従事する医療従事者の養成・確保等)			
		がん診療に携わる全ての医師への緩和ケア基礎研修の実施体制の充実(開業医が参加しやすい工夫, 研修協力医の育成)			
各種団体(医療等)	専門職の質の向上のための研修会の開催	緩和ケア認定看護師等の育成と活用促進			
		専門職に対する緩和ケア研修会の開催(医師会・看護協会・薬剤師会・ケアマネ協議会等)			
県民	緩和ケアに関する正しい理解と必要な治療の受療	緩和ケアに関する情報・知識の収集や理解に基づく活用(講演会への積極的参加, 相談窓口の活用等)			

計画策定時 (H20.3)	現 状	目 標 (H24年度)
○在宅における療養体制を整備し、住み慣れた家庭や地域での療養について選択できる患者の増加	がん患者の在宅死亡率 6.3%	—

	実施主体	取組内容	行動計画			
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
在宅医療（緩和ケア）の充実	県	施設や在宅での緩和ケアの提供体制の整備の推進（地域の在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション等のネットワーク構築に向けた取組みの推進等）	地域の専門職（勤務医、在宅医、訪問看護師、介護職員等）の連携推進のための支援（緩和ケア指導者の派遣、紹介等）			
			地域資源実態調査の実施	連携モデルのパターン化の検討 地域資源の活用方策の検討	圏域ごとのネットワーク構築に向けた取組への支援	
	市町	○在宅医療に関する普及啓発の実施 ○介護保険制度に関する情報提供	地域住民への在宅医療（緩和ケア）に関する情報の提供（啓発用資料の作成・配布、ホームページでの広報等）			
			在宅医療（緩和ケア・介護保険制度等）に関する講演会・勉強会の開催			
	医療機関	○病院から在宅への移行の円滑化の推進 ①地域連携クリティカルパスの活用 ②外来での放射線・化学療法の実施 ③デイホスピスの実施や地域緩和ケアサポート機能の整備・充実 ④病院と在宅の医師等との人的交流のあり方の検討やボランティアの育成	がん診療連携拠点病院による地域サポート機能の充実（病院主治医と在宅医とのケースカンファレンスの開催等）			
			地域連携クリティカルパスの整備と活用（地域への普及に向けた取組等）			
			地域資源実態調査への協力	がん診療連携拠点病院を中心とした圏域ごとのネットワーク構築		
	各種団体 (地対協、看護協会、訪問看護ステーション等)	在宅医療の充実を目的に、診療所、在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、保険薬局に従事する医療従事者等に対し、研修等を実施	在宅医療（緩和ケア）に関する勉強会（研修会・事例検討会等）の開催			
専門職の質の向上のための研修会の開催			関係団体の協力による研修会・講演会の定期的な開催			
県民	○県内のがん医療機能の現状を知るとともに、今後必要な医療機能について提案 ○介護保険等各種保険制度の理解	地域資源実態調査への協力	圏域ごとの連携に向けたネットワーク構築への協力			
		在宅緩和ケアの現状把握と各種保険制度の理解に基づく活用（市町広報紙等による情報収集、相談窓口の活用等）				

情報提供・相談支援

計画策定時 (H20.3)	現 状	目 標 (H24年度)
○拠点病院の指定(H18.8)以降、院内がん登録開始	○院内がん登録によるデータを元にした拠点病院による統一的な公表基準の策定	○統一的な公表基準に基づく拠点病院の治療成績(5年生存率)等の公表

項目	実施主体	取組内容	年次計画				
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
がん情報提供体制の構築	県	治療成績(5年生存率)に関する県民への情報提供	5年生存率の公表に向けた関係機関との調整			ホームページ等を通じた情報提供	
		幅広いがん情報の提供	広島がんネット、県民だより等を通じた継続的な情報の提供				
		拠点病院等における診療情報の公表推進	拠点病院等における最新の診療情報の公表等、県民が必要とする情報の提供				
		住民へのがんに関する情報の提供	がん患者団体等が実施する普及啓発活動への共催・後援等による連携・支援				
	市町	住民へのがんに関する情報の提供	がん患者団体等が実施する普及啓発活動への共催・後援等による連携・支援				
	医療機関	統一的な公開基準に基づく治療成績(5年生存率)の公表	拠点病院による統一的な公表基準の策定	治療成績の公表準備	公表		
		県民視点の診療情報等の公表	院内がん登録によるデータの蓄積				
		各種団体(患者等)	がん医療の現状把握と今後必要な医療機能の提案				
	がんに関する普及啓発活動	各種団体(患者等)	○がん医療の現状把握と今後必要な医療機能の提案	がん医療の現状把握と今後必要な医療機能の提案			
			○団体構成員等に対する情報提供	団体構成員等に対する分かりやすいがん情報の提供			
県民		適切な情報収集とそれに基づいた行動	積極的な情報収集と正しい理解に基づいた行動				
県		患者団体等との連携によるがんの普及啓発活動の実施	患者団体等と連携した継続的な普及啓発活動の実施(がん検診キャンペーンの実施等)				
市町		がんに関する普及啓発	住民へのがんに関する情報の提供(地域の団体に対する啓発活動等)				
医療機関		公開講座等普及啓発活動の実施	がんに関する講演会・セミナー等の開催				
各種団体(医療・患者等)		普及啓発活動等の実施による患者・家族の支援	地区医師会、患者団体等による患者・家族等への啓発活動				
職域(企業等)	普及啓発活動への協力・支援	がんの普及啓発活動への協力(保健医療福祉系大学・専門学校等での普及啓発活動等)					
県民	普及啓発活動への積極的な参加	各団体が実施する普及啓発活動への参加					

計画策定時 (H20.3)	現 状	目 標 (H24年度)
—	○すべての拠点病院に配置済み	○相談支援センターに国立がんセンターの研修を受講した専従及び専任の相談員を複数以上配置
○患者団体等が主体的に関わる全県的な相談窓口なし	○がん経験者による電話相談事業の開設(がん患者フレンドコール)	○患者団体等が主体的に関わる相談窓口の設置など、がん経験者の相談事業への参画を推進する

項目	実施主体	取組内容	年次計画			
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
患者・家族等への相談対応	県	患者主体の相談窓口の設置支援	がん患者フレンドコールの開設(H20.10~)	患者主体の相談窓口の継続的な運営に向けた支援		
		拠点病院における相談体制充実のための支援	広島がんネット等を通じた県内の幅広いがん情報の提供			
	市町	相談窓口の利用に関する情報提供	住民へのがんに関する相談窓口の情報提供			
		地域におけるがん相談窓口の開設支援	相談窓口設置のための場の提供(公民館・集会所等)			
	医療機関	相談支援センターでの相談対応	相談時間・内容の充実及び広報の実施			
		相談支援センター職員の研修受講等相談支援体制の充実	専従・専任の相談員の拡充及び相談体制の充実(相談事例集の作成等)			
		全拠点病院への患者サロンの設置・サロンの充実	全拠点病院への患者サロンの開設	患者サロンの充実(開設日の増加, 相談員の増員等)		
	各種団体(医療・患者等)	がん相談業務を担うための研修の受講	相談業務を担う人材育成のための研修の実施(患者サロンの実践事例報告会への参加等を通じた相談対応者としての能力の向上等)			
			保健医療福祉団体等の自主研修の促進			
	相談支援の充実に向けた連携体制の構築	県・市町	がん患者団体と相談支援センターとの連携支援	相談業務を担うボランティアの育成支援		
患者団体の連携による相談体制の充実			患者団体のネットワーク化支援(共同事業等参画への意向確認など団体相互の連携の支援)			
○患者団体等からの意見集約			患者団体ヒアリングの開催等による意見集約			
医療機関		がん患者団体との連携による相談支援センターの相談体制の充実	がんボランティアの育成	患者サロン等へのボランティアの参加		
		相談体制の充実に向けた患者団体との交流の推進	患者団体との勉強会及び情報交換等を通じた交流の推進(相談員意見交換会等における実践事例の調査及び報告会等の実施)			
各種団体(医療・患者等)		患者団体の内部相談および医療機関との連携による患者支援	患者団体相互の連携・交流による相談体制の充実			
県民	拠点病院の相談支援センター、患者団体が開設する相談窓口の活用及び相談事業への参画	相談窓口の活用及び相談業務への参画(相談業務を担うボランティアとしての参加)				